

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

(4) 引当金の計上計算

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	2,282,400	287,760	0	2,570,160
小計	2,282,400	287,760	0	2,570,160
合計	2,282,400	287,760	0	2,570,160

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	2,570,160	0	0	2,570,160
小計	2,570,160	0	0	2,570,160
合計	2,570,160	0	0	2,570,160

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品(パソコン・大判プリンター・収納庫)	3,435,625	2,349,213	1,086,412
ソフトウェア(測量ソフト他)	2,467,636	1,881,493	586,143
合 計	5,903,261	4,230,706	1,672,555

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	9,685,663	0	9,685,663

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当預金（特）	2,282,400	287,760	0	2,570,160
	特定資産計	2,282,400	287,760	0	2,570,160
その他固定資産	什器備品	1,450,200	0	363,788	1,086,412
	電話加入権	147,784	0	0	147,784
	敷金	1,000,000	0	0	1,000,000
	ソフトウェア	248,070	550,000	211,927	586,143
	財政調整資金積立預金	7,648,876	0	0	7,648,876
	その他固定資産計	10,494,930	550,000	575,715	10,469,215

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,282,400	287,760	0	0	2,570,160